

経営比較分析表（令和元年度決算）

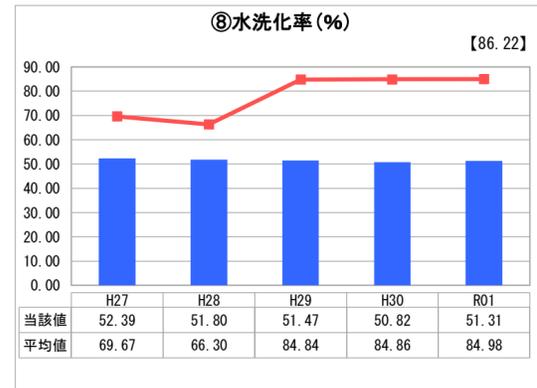
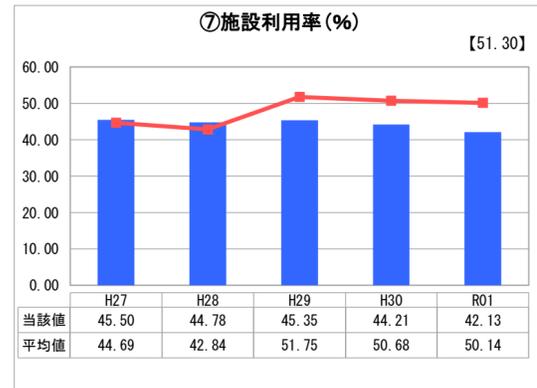
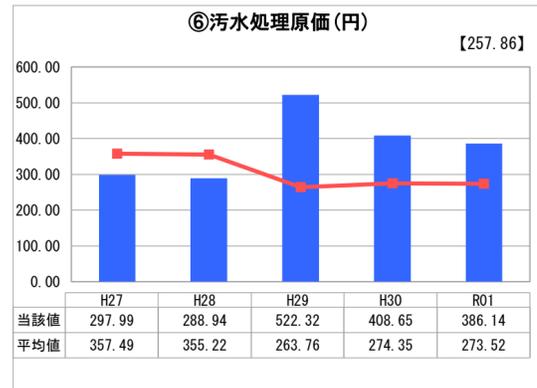
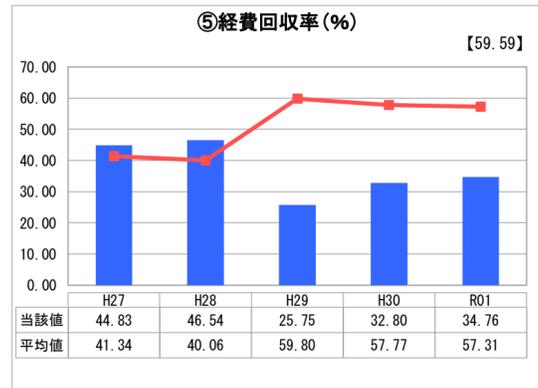
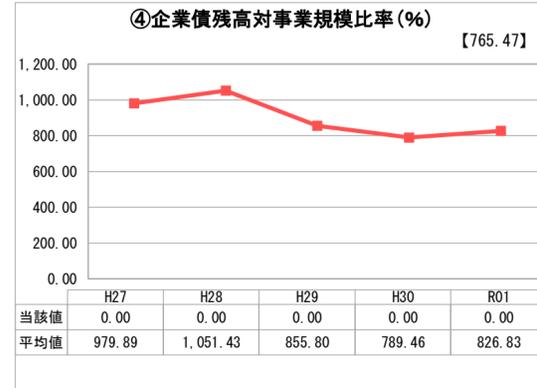
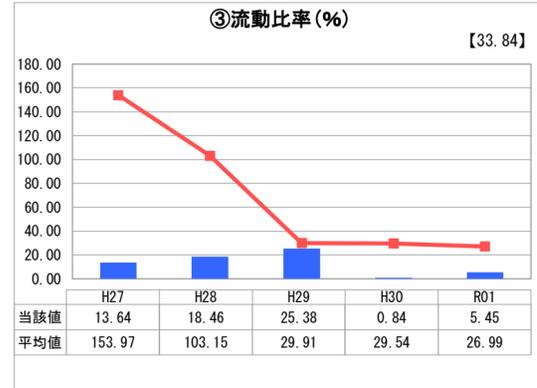
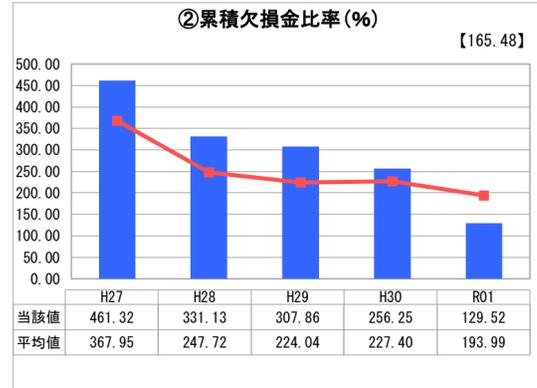
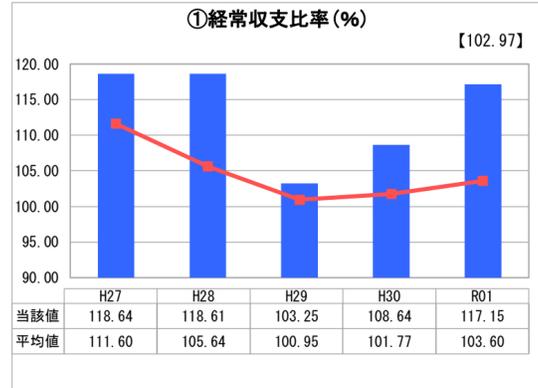
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	34.93	1.12	95.08	2,530

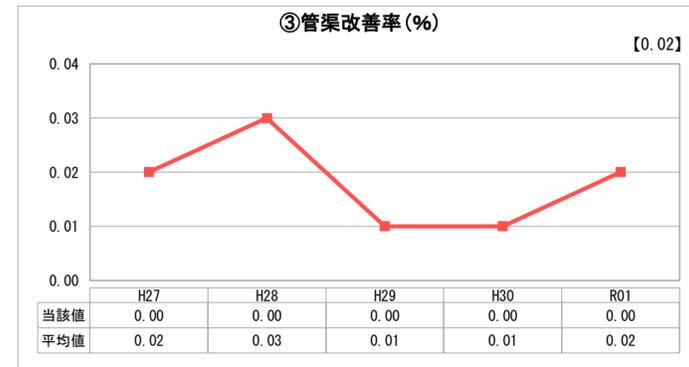
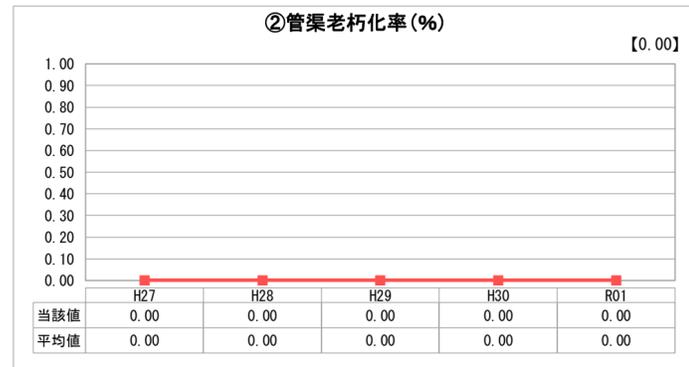
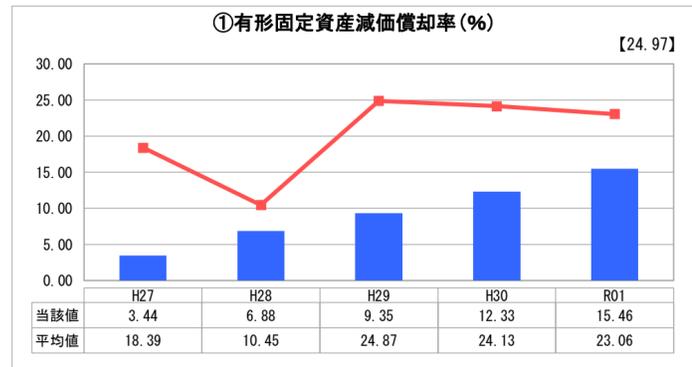
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
264,364	138.48	1,909.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,945	0.36	8,180.56

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ②累積欠損金比率
全国平均・類似団体平均と比べ低く、累積欠損金は毎年順調に減少しており、近く解消の見込みである。
- ③流動比率
一般会計補助金の増加等により損益が改善し、増加に転じたものの、依然低い状況にある。
- ④企業債残高対事業規模比率
”0”となっているのは、企業債の元利償還金を繰出基準に基づく公費負担で賄っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているためである。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
使用料収入は減少したものの、汚水処理費が減少したため、汚水処理原価は低下(改善)し、経費回収率は上昇(改善)した。
※平成29年度は処理施設の更新工事に伴い、固定資産の除却費が多く発生し、汚水処理費が臨時的に増加。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度(1998年度)から建設事業を開始し、20年以上が経過した。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、事業運営には使用料収入に加え、一般会計からの補助金が必要不可欠な状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。